

第 5 章
将来推計

第5章 将来推計

1. 人口推計

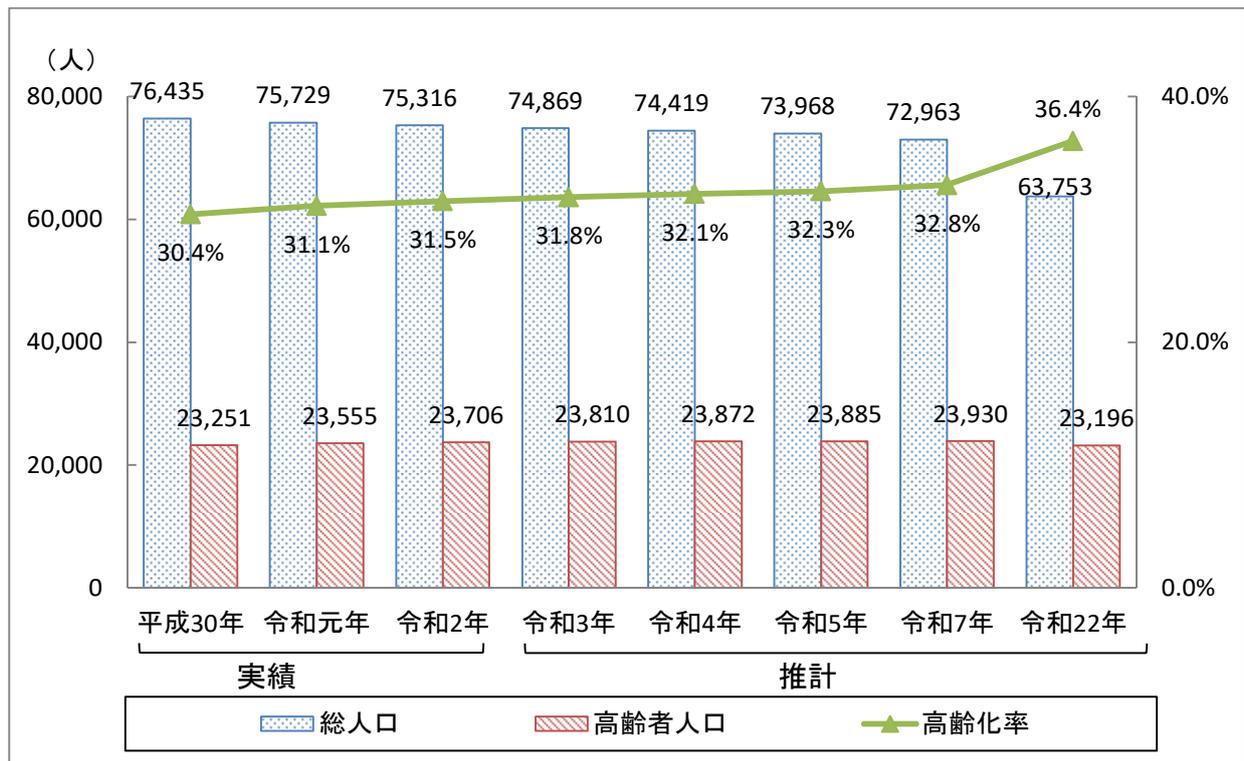
(1) 人口推計

平成30年から令和2年までの本市の人口推移をみると、総人口は減少傾向にある一方、65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあります。これに伴い、総人口に占める65歳以上の人口割合である高齢化率は年々高まっています。

この傾向は今後も続き、第8期計画の最終年にあたる令和5年には高齢者人口は23,885人、高齢化率は32.3%に達する見込みです。

また、令和7年には65歳以上の人口が23,930人となり、高齢化率は32.8%と、市民のおよそ3人に1人が高齢者であるを見込まれ、さらに、令和22年には高齢化率は36.4%まで上昇すると見込まれています。

図表 55 人口推計



出所：平成30年、令和元年は住民基本台帳（10月1日現在）、令和2年は住民基本台帳（4月1日現在）、令和3年以降は推計人口

図表 56 高齢者人口推計

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
総人口	76,435	75,729	75,316	74,869	74,419	73,968	72,963	63,753
65歳以上人口	23,251	23,555	23,706	23,810	23,872	23,885	23,930	23,196
65～69歳	6,555	6,327	6,187	6,071	5,944	5,796	5,601	5,583
70～74歳	5,351	5,636	5,874	6,118	6,083	5,936	5,720	4,980
65～74歳 計	11,906	11,963	12,061	12,189	12,027	11,732	11,321	10,563
75～79歳	4,334	4,581	4,490	4,329	4,395	4,573	4,883	4,235
80～84歳	3,188	3,179	3,260	3,326	3,446	3,485	3,527	3,409
85～89歳	2,334	2,281	2,300	2,315	2,312	2,373	2,431	2,808
90歳以上	1,489	1,551	1,595	1,651	1,692	1,722	1,768	2,181
75歳以上 計	11,345	11,592	11,645	11,621	11,845	12,153	12,609	12,633
高齢化率	30.4%	31.1%	31.5%	31.8%	32.1%	32.3%	32.8%	36.4%
40～64歳人口	25,878	25,504	25,359	25,186	24,991	24,863	24,519	23,965

出所：平成30年、令和元年は住民基本台帳（10月1日現在）、令和2年は住民基本台帳（4月1日現在）、令和3年以降は推計人口

（2）日常生活圏域別推計人口

①笠間地区

笠間地区の総人口は減少傾向にある一方、高齢者人口は増加傾向にあり、高齢化率も上昇傾向にあります。2023年には高齢化率は35.5%となる見込みです。

図表 57 笠間地区人口推計

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
総人口	25,528	25,110	24,912	24,764	24,615	24,466	24,134	21,087
65歳以上人口	-	8,580	8,611	8,649	8,671	8,676	8,692	8,426
65～69歳	-	2,314	2,275	2,205	2,159	2,105	2,034	2,028
70～74歳	-	1,936	2,023	2,222	2,209	2,156	2,077	1,809
65～74歳 計	-	4,250	4,298	4,427	4,368	4,261	4,111	3,837
75～79歳	-	1,643	1,595	1,572	1,596	1,661	1,773	1,538
80～84歳	-	1,128	1,161	1,208	1,251	1,266	1,281	1,238
85～89歳	-	937	911	841	839	862	883	1,020
90歳以上	-	622	646	601	617	626	644	793
75歳以上 計	-	4,330	4,313	4,222	4,303	4,415	4,581	4,589
高齢化率	-	34.2%	34.6%	34.9%	35.2%	35.5%	36.0%	40.0%
40～64歳人口	-	8,504	8,410	8,331	8,266	8,224	8,110	6,714

出所：平成30年、令和元年は住民基本台帳（10月1日現在）、令和2年は住民基本台帳（4月1日現在）、令和3年以降は推計人口、平成30年については、日常生活圏域別・年齢別人口は不詳

②友部地区

友部地区の総人口は緩やかな減少傾向となっている一方、高齢者人口は微増傾向にあり、高齢化率は上昇傾向にあります。高齢化率は、2023年には29.5%となり、2025年には30%に達する見込みです。

図表 58 友部地区人口推計

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
総人口	35,937	35,815	35,661	35,449	35,236	35,023	34,547	30,186
65歳以上人口	-	10,160	10,262	10,307	10,334	10,339	10,359	10,041
65～69歳	-	2,802	2,719	2,628	2,573	2,508	2,424	2,417
70～74歳	-	2,642	2,758	2,648	2,633	2,569	2,475	2,156
65～74歳 計	-	5,444	5,477	5,276	5,206	5,077	4,899	4,573
75～79歳	-	1,952	1,944	1,873	1,902	1,979	2,113	1,833
80～84歳	-	1,292	1,329	1,439	1,491	1,508	1,527	1,475
85～89歳	-	870	894	1,002	1,000	1,027	1,053	1,215
90歳以上	-	602	618	717	735	748	767	945
75歳以上 計	-	4,716	4,785	5,031	5,128	5,262	5,460	5,468
高齢化率	-	28.4%	28.8%	29.1%	29.3%	29.5%	30.0%	33.3%
40～64歳人口	-	12,000	11,981	11,926	11,833	11,773	11,609	9,611

出所：平成30年、令和元年は住民基本台帳（10月1日現在）、令和2年は住民基本台帳（4月1日現在）、令和3年以降は推計人口、平成30年については、日常生活圏域別・年齢別人口は不詳

③岩間地区

岩間地区の総人口は減少傾向となっている一方、高齢者人口は微増傾向にあり、高齢化率は上昇傾向にあります。高齢化率は、2023年には33.6%となる見込みです。

図表 59 岩間地区人口推計

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
総人口	14,970	14,804	14,743	14,656	14,568	14,479	14,282	12,480
65歳以上人口	-	4,815	4,833	4,854	4,867	4,870	4,879	4,729
65～69歳	-	1,211	1,193	1,238	1,212	1,183	1,143	1,138
70～74歳	-	1,058	1,093	1,248	1,241	1,211	1,168	1,015
65～74歳 計	-	2,269	2,286	2,486	2,453	2,394	2,311	2,153
75～79歳	-	986	951	884	897	933	997	864
80～84歳	-	759	770	679	704	711	719	696
85～89歳	-	474	495	472	473	484	495	573
90歳以上	-	327	331	333	340	348	357	443
75歳以上 計	-	2,546	2,547	2,368	2,414	2,476	2,568	2,576
高齢化率	-	32.5%	32.8%	33.1%	33.4%	33.6%	34.2%	37.9%
40～64歳人口	-	5,000	4,968	4,929	4,892	4,866	4,800	3,973

出所：平成30年、令和元年は住民基本台帳（10月1日現在）、令和2年は住民基本台帳（4月1日現在）、令和3年以降は推計人口、平成30年については、日常生活圏域別・年齢別人口は不詳

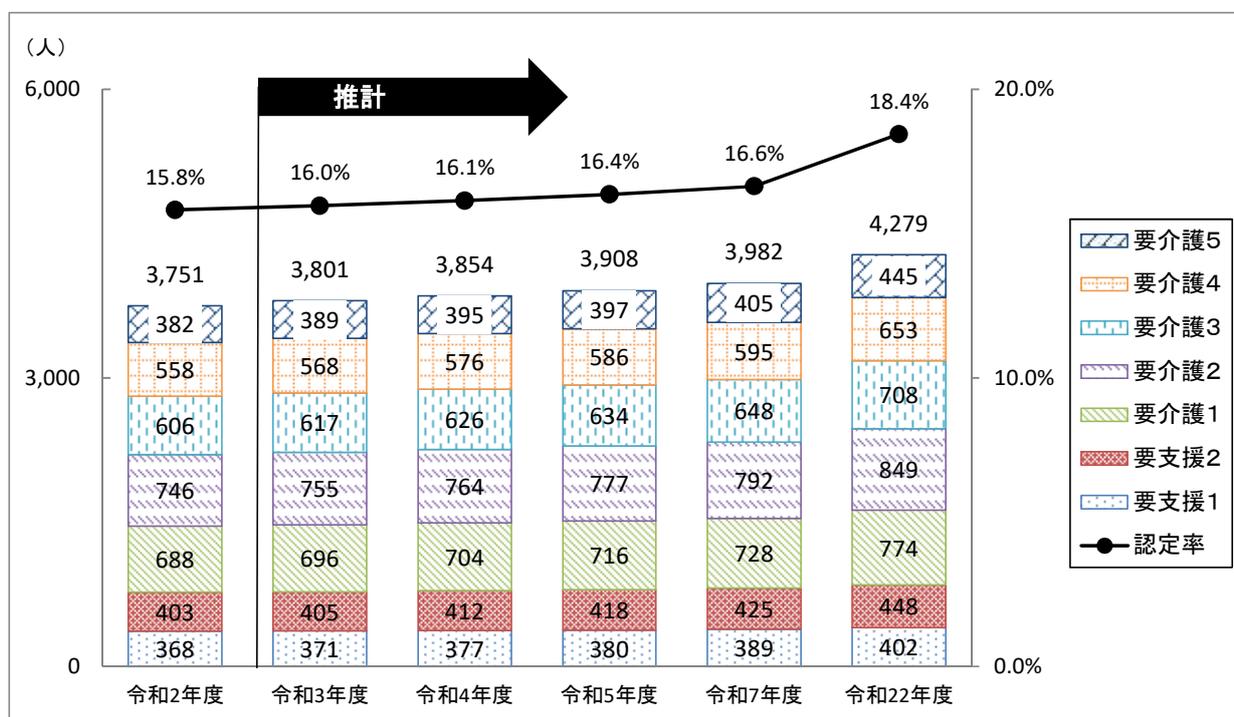
2. 要支援・要介護認定者推計

(1) 要支援・要介護認定者推計

要支援・要介護者の推計値は、推計人口をもとに、要支援・要介護者の出現率の傾向から推計しています。

令和3年度以降の推計では、要支援・要介護者は令和7年度には4,072人、令和22年度には4,352人になると推計されます。また、認定率は令和7年度には17.0%、令和22年度には18.8%と想定されます。

図表 60 要支援・要介護認定者推計



出所：見える化システム

※認定率は第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数値

(2) 日常生活圏域別要支援・要介護認定者推計

日常生活圏域別の要支援・要介護認定者数については令和2年度の3地区の要支援・要介護認定者数を参考に推計しています。

図表 61 日常生活圏域別認定者数推計

単位:人

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援1	417	426	378	381	387	390	399	410
笠間地区	171	162	140	141	143	144	147	151
友部地区	165	174	155	157	159	160	164	169
岩間地区	81	91	83	84	85	86	88	90
要支援2	423	429	412	414	421	427	434	455
笠間地区	155	164	154	155	157	159	162	170
友部地区	175	171	182	183	186	189	192	201
岩間地区	93	94	76	76	78	79	80	84
要介護1	773	664	706	714	722	734	746	789
笠間地区	290	239	261	264	267	271	276	292
友部地区	325	284	300	303	307	312	317	335
岩間地区	158	141	145	147	148	151	153	162
要介護2	648	728	765	774	783	796	811	865
笠間地区	247	265	269	272	275	280	285	304
友部地区	284	323	325	328	332	338	344	367
岩間地区	118	140	172	174	176	179	182	194
要介護3	591	598	618	629	638	646	660	717
笠間地区	225	226	231	235	239	242	247	268
友部地区	248	254	254	259	262	266	272	295
岩間地区	117	118	133	135	137	139	142	154
要介護4	488	572	569	579	587	597	606	662
笠間地区	178	222	234	238	241	245	249	272
友部地区	192	223	209	213	216	219	223	243
岩間地区	118	127	126	129	130	133	135	147
要介護5	414	388	393	400	406	408	416	454
笠間地区	171	160	159	161	164	165	168	183
友部地区	161	147	157	159	162	163	166	181
岩間地区	81	81	78	79	80	81	82	90
合計	3,754	3,805	3,841	3,891	3,944	3,998	4,072	4,352
笠間地区	1,438	1,438	1,446	1,465	1,485	1,506	1,534	1,640
友部地区	1,550	1,576	1,582	1,602	1,624	1,646	1,677	1,791
岩間地区	766	792	813	823	834	846	862	921

3. 介護保険サービスの概要

	サービスの種類	サービスの内容
居宅サービス	訪問介護 〔ホームヘルプサービス〕	ホームヘルパーが訪問し、身体介護（食事、入浴、排せつのお世話、通院の付き添いなど）や生活援助（居室の掃除、洗濯、買い物、食事の準備、調理など）を行います。
	訪問入浴介護 〔介護予防訪問入浴介護〕	移動入浴車などで訪問し、入浴の介助を行います。
	訪問看護 〔介護予防訪問看護〕	看護師などが訪問し、床ずれの手当てや点滴の管理などを行います。
	訪問リハビリテーション 〔介護予防訪問リハビリテーション〕	リハビリ（機能回復訓練）の専門家が訪問し、リハビリを行います。
	居宅療養管理指導 〔介護予防居宅療養管理指導〕	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士などが訪問し、薬の飲み方、食事など療養上の管理・指導をします。
	通所介護（デイサービス）	デイサービスセンターで食事・入浴などの介護や日常生活の支援が受けられます。
	通所リハビリテーション（デイケア） 〔介護予防通所リハビリテーション〕	介護老人保健施設などで、日帰りの機能訓練などが受けられます。
	短期入所生活介護（ショートステイ） 〔介護予防短期入所生活介護〕	介護老人福祉施設などに短期間入所して、食事、入浴などの介護や、日常生活の支援が受けられます。
	短期入所療養介護（医療型ショートステイ） 〔介護予防短期入所療養介護〕	介護老人保健施設などに短期間入所して、医療や介護、機能訓練が受けられます。
	福祉用具貸与 〔介護予防福祉用具貸与〕	車いすやベッドなど、日常生活の自立を助ける用具を貸し出します。
	特定福祉用具販売 〔特定介護予防福祉用具販売〕	排せつや入浴に用いる用具に対して、年間上限 10 万円まで福祉用具購入費を支給します（自己負担あり）。
	居宅介護住宅改修 〔介護予防住宅改修〕	生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して、上限 20 万円まで住宅改修費を支給します（自己負担あり）。
	特定施設入居者生活介護 〔介護予防特定施設入居者生活介護〕	有料老人ホームなどで食事、入浴などの介護や日常生活の支援が受けられます。
介護予防支援・居宅介護支援	介護予防支援は、地域包括支援センターの職員が中心となって、介護予防ケアプランを作成するほか、利用者が安心して介護予防サービスを利用できるよう支援します。一方、居宅介護支援は、ケアマネジャー（介護支援専門員）がケアプランを作成するほか、利用者が安心して介護サービスを利用できるよう支援します。	

	サービスの種類	サービスの内容
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行うサービスです。
	認知症対応型通所介護 [介護予防認知症対応型通所介護]	認知症の高齢者が食事、入浴などの介護や支援、専門的ケアを日帰りを受けられます。
	小規模多機能型居宅介護 [介護予防小規模多機能型居宅介護]	小規模な住居型の施設で、通いを中心としながら訪問、短期間の宿泊などを組み合わせて、食事、入浴などの介護や支援が受けられます。
	認知症対応型共同生活介護（グループホーム） [介護予防認知症対応型共同生活介護]	認知症の高齢者が共同で生活できる場（住居）で、食事、入浴などの介護や支援、専門的ケアが受けられます。
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29人以下の定員の介護老人福祉施設において、常に介護が必要な方が、施設で食事・入浴など日常生活の介護や健康管理が受けられます。
	看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ一体的に提供するサービスです。
	地域密着型通所介護	利用定員が18人以下の通所介護事業所で、サービス内容は、通所介護と同様です。
施設サービス	介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	常に介護が必要な方が、施設で食事・入浴など日常生活の介護や健康管理が受けられます。
	介護老人保健施設	病状が安定し、リハビリに重点をおいた方が、医学的な管理のもとで介護・看護やリハビリが受けられます。
	介護療養型医療施設	病状は安定しているものの、長期間にわたり療養が必要な方が、介護体制の整った医療施設で、医療や看護などが受けられます。
	介護医療院	「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供します。

4. 介護保険サービス事業量の推計

(1) 居宅サービス

できる限り住み慣れた地域で生活ができるよう、要介護認定者に対し、ケアプランに基づいた居宅サービスを提供しています。要介護認定者数およびサービス利用量は年々増加してきており、今後も増加が見込まれることから、ニーズに応じた提供体制を確保していきます。

① 介護予防サービス

図表 62 居宅サービス（介護予防サービス）利用見込み数

単位：人

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防サービス	427	417	343	345	351	353	361	376
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	35	32	19	19	20	20	20	21
介護予防訪問リハビリテーション	47	41	30	30	30	30	32	32
介護予防居宅療養管理指導	12	9	9	9	9	9	9	10
介護予防通所リハビリテーション	101	91	61	61	63	63	65	67
介護予防短期入所生活介護	5	4	4	4	4	4	4	5
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	214	222	201	203	206	208	212	220
特定介護予防福祉用具購入費	4	6	4	4	4	4	4	4
介護予防住宅改修	5	5	8	8	8	8	8	9
介護予防特定施設入居者生活介護	5	7	7	7	7	7	7	8
介護予防支援	331	325	275	277	281	285	290	301

出所：見える化システム

② 介護サービス

図表 63 居宅サービス（介護サービス）利用見込み数

単位：人

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス	2,862	2,905	3,013	3,061	3,045	3,104	3,099	3,343
訪問介護	381	356	389	395	394	402	401	432
訪問入浴介護	33	32	30	28	28	28	27	29
訪問看護	207	193	184	189	186	189	188	203
訪問リハビリテーション	103	111	129	131	131	133	134	145
居宅療養管理指導	121	134	128	131	130	131	132	142
通所介護	681	685	687	698	697	712	712	767
通所リハビリテーション	216	237	261	264	264	270	270	291
短期入所生活介護	193	199	172	175	173	176	175	190
短期入所療養介護（老健）	24	24	20	20	20	20	20	22
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	878	908	985	1,002	994	1,015	1,012	1,093
特定福祉用具購入費	16	16	18	18	18	18	18	19
住宅改修費	8	10	10	10	10	10	10	10
居宅介護支援	1,476	1,474	1,554	1,579	1,572	1,606	1,603	1,728

出所：見える化システム

(2) 地域密着型サービス

要介護者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、身近な場所で提供されるサービスです。

サービスの基盤整備は市町村単位で行われ、基本的には当該市町村に居住する住民のみが利用可能となります。

① 介護予防サービス

図表 64 地域密着型サービス（介護予防サービス）利用見込み数

単位：人

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型介護予防サービス	11	7	4	4	4	4	4	4
介護予防認知症対応型通所介護	1	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	7	5	3	3	3	3	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	2	1	1	1	1	1	1

出所：見える化システム

② 介護サービス

図表 65 地域密着型サービス（介護サービス）利用見込み数

単位：人

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型サービス	489	493	523	551	561	574	580	621
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	14	21	28	28	28
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	221	227	229	233	233	237	237	255
認知症対応型通所介護	26	22	21	21	21	21	21	22
小規模多機能型居宅介護	55	51	54	54	54	54	55	60
認知症対応型共同生活介護	148	147	155	157	160	161	164	177
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	19	18	20	20	20	20	21	23
看護小規模多機能型居宅介護	20	28	44	52	52	53	54	56

出所：見える化システム

(3) 施設サービス

施設サービスには、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」、「介護医療院」の4種類があり、施設サービス計画に基づき入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練を提供するサービスです。

図表 66 施設サービス利用者見込み数

単位：人

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
施設サービス	757	795	885	896	940	944	997	1,071
介護老人福祉施設	381	411	428	428	472	476	503	540
介護老人保健施設	369	378	448	460	460	460	486	522
介護医療院	0	0	0	0	0	0	8	9
介護療養型医療施設	8	6	9	8	8	8		

出所：見える化システム

5. 介護サービス事業所整備目標

(1) 介護サービス事業所の整備

令和3年度以降の介護サービス事業所の整備については、各サービス量の推計等に基づき、日常生活圏域ごとの均衡を図りながら、次の目標に向けて取り組んでいきます。

図表 67 介護サービス事業所の整備計画

		第7期				第8期	
		令和2年度末実績値 ()は計画値				令和3～ 令和5年度	
		笠間 地区	友部 地区	岩間 地区	市全体	増床	期末
特定施設入所者生活介護(か所)		1	0	0	1	0	1
地域 密着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1	0	1	0	1
	認知症対応型通所介護	3	0	0	3	0	3
	小規模多機能型居宅介護	1	1	1	3	1	4
	看護小規模多機能型居宅介護	0	2	0	2	0	2
	認知症対応型共同生活介護	4	2	3	9	1	10
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	1	0	1	0	1
	地域密着型通所介護	4	8	1	13	0	13
介護老人福祉施設	事業所数	2 (3)	2	1	5 (6)	0	6
	床数	150 (200)	120	80	350 (400)	0	400
介護老人保健施設	事業所数	2	2	1	5	0	5
	床数	168	200	80	448	0	448
介護療養型医療福祉施設	事業所数	1	0	0	1	0	1
	床数	6	0	0	6	0	6
介護医療院	事業所数	-	-	-	-	0	0

※介護老人福祉施設の第7期計画(笠間地区)1事業所50床は、令和3年度に開設予定。

(2) 地域密着型サービスの日常生活圏域別事業量

地域密着型サービスは、日常生活圏域ごとにそのサービスの事業量を定めることとされており、各地区の人口規模や高齢化率等を考慮しながら、日常生活圏域ごとに算出しています。

なお、地域密着型サービスについては、安定した供給と質の向上を図るために、必要に応じて居宅サービスの指定について県と協議します。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

単位：人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	利用見込数	0	14	21	28
友部地区	利用見込数	0	14	21	28

【認知症対応型通所介護（介護予防含む）】

単位：回/年、人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	定員	18	18	18	18
	回数	239	271	271	271
	利用見込数	21	21	21	21
笠間地区	定員	18	18	18	18
	回数	239	271	271	271
	利用見込数	22	21	21	21

【小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）】

単位：人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	登録定員	79	79	79	79
	利用見込数	57	57	57	57
笠間地区	登録定員	29	29	29	29
	利用見込数	27	27	27	27
友部地区	登録定員	25	25	25	25
	利用見込数	23	23	23	23
岩間地区	登録定員	25	25	25	25
	利用見込数	7	7	7	7

【看護小規模多機能型居宅介護】

単位：人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	登録定員	58	58	58	58
	利用見込数	44	52	52	53
笠間地区	登録定員	58	58	58	58
友部地区	利用見込数	44	52	52	53

【認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）】

単位：ユニット、人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	ユニット数	18	18	18	18
	利用定員総数	162	162	162	162
	利用見込数	156	158	161	162
笠間地区	ユニット数	5	5	5	5
	利用定員総数	45	45	45	45
	利用見込数	44	44	45	45
友部地区	ユニット数	5	5	5	5
	利用定員総数	45	45	45	45
	利用見込数	42	43	44	45
岩間地区	ユニット数	8	8	8	8
	利用定員総数	72	72	72	72
	利用見込数	70	71	72	72

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

単位：人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	利用定員	18	18	18	18
	利用見込数	20	20	20	20
友部地区	利用定員	18	18	18	18
	利用見込数	20	20	20	20

【地域密着型通所介護】

単位：人/月

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市全体	利用定員	162	162	162	162
	利用見込数	229	233	233	237
笠間地区	利用定員	64	64	64	64
	利用見込数	113	115	115	116
友部地区	利用定員	88	88	88	88
	利用見込数	98	100	100	102
岩間地区	利用定員	10	10	10	10
	利用見込数	18	18	18	19

6. 地域支援事業の見込み

地域支援事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態になった場合においても、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう支援することを目的としています。地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」で構成されています。

本市では、「介護予防・日常生活支援総合事業」の充実を図るとともに、適切な介護予防ケアマネジメント、介護給付費の適正化、家族介護支援など、今後、対象者の増加や人的資源の確保が必要な業務の増大などが見込まれるため、各事業のバランスを取りながら、より効果的な展開を図っていきます。

図表 68 地域支援事業費の算定

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	151,237	157,747	157,507	158,058	
包括的支援事業費	63,100	65,156	66,254	66,366	
任意事業費	40,411	41,021	41,236	41,753	
地域支援事業費	254,748	263,924	264,997	266,178	

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費

図表 69 介護予防・日常生活支援総合事業費の推計

単位:千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業	151,237	157,747	157,507	158,058	
介護予防・生活支援サービス事業	147,145	151,977	153,015	153,526	
訪問介護相当サービス	28,678	30,187	30,187	30,244	
訪問型サービスA	1,080	1,200	1,200	1,202	
訪問型サービスB	0	0	0	0	
訪問型サービスC	0	0	0	0	
訪問型サービスD	0	0	0	0	
訪問型サービス(その他)	0	0	0	0	
通所介護相当サービス	89,134	90,025	90,925	91,097	
通所型サービスA	19,539	21,710	21,710	21,751	
通所型サービスB	480	600	720	960	
通所型サービスC	2,400	2,400	2,400	2,400	
通所型サービス(その他)	0	0	0	0	
介護予防ケアマネジメント	5,835	5,855	5,873	5,873	
一般介護予防事業	4,092	5,770	4,492	4,532	
介護予防把握事業	22	1,500	22	22	
介護予防普及啓発事業	1,550	1,650	1,750	1,750	
地域介護予防活動支援事業	2,200	2,300	2,400	2,400	
一般介護予防事業評価事業	100	100	100	100	
地域リハビリテーション活動支援事業	220	220	220	260	

(2) 包括的支援事業費

図表 70 包括的支援事業費の推計

単位:千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	45,320	47,220	48,220	48,220	
介護予防プラン作成事業	2,100	3,000	3,000	3,000	
包括支援センター運営事業	35,000	36,000	37,000	37,000	
総合相談支援	8,000	8,000	8,000	8,000	
権利擁護事業	100	100	100	100	
ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	120	120	120	120	
包括的支援事業(社会保障充実分)	17,780	17,936	18,034	18,146	
在宅医療・介護連携推進事業	2,100	2,150	2,200	2,250	
生活支援体制整備事業	15,000	15,000	15,000	15,000	
認知症初期集中支援推進事業	200	258	258	320	
認知症地域支援・ケア向上事業	310	358	406	406	
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	20	20	20	20	
地域ケア会議推進事業	150	150	150	150	

(3) 任意事業費

図表 71 任意事業費の推計

単位:千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
任意事業	40,411	41,021	41,236	41,753	0
介護給付等費用適正化事業	5,075	5,145	5,208	5,266	0
サービス事業者振興事業	12	12	12	12	0
認知症高齢者見守り事業	167	167	167	167	0
家族介護継続支援事業(介護用品の支給)	27,000	27,000	27,000	27,000	0
成年後見制度利用支援事業	688	1,008	1,008	1,080	0
住宅改修支援事業(理由書作成)	4	4	4	4	0
認知症サポーター養成事業	105	105	105	105	0
高齢者安心見守りシステム	7,360	7,580	7,732	8,119	0

7. 介護保険給付費推計

(1) 介護保険料の算定の流れ

1. 被保険者数

- ・第1号被保険者数（65歳以上）、第2号被保険者数（40～64歳）について、令和3～令和5年度の推計を行う。

2. 要支援・要介護認定者数

- ・被保険者数に対する要支援・要介護認定者数（認定率）の動向等を勘案して将来の認定率を見込み、令和3～令和5年度の要支援・要介護認定者数を推計。

3. 施設・居住系サービスの量

- ・要支援・要介護認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計。

4. 在宅サービス等の量

- ・地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析して、在宅サービス等の見込量を推計。

5. 地域支援事業に必要な費用

- ・介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計。

6. 保険料の設定

- ・介護保険の運営に必要な3～5の費用や被保険者数の見込みをもとに、第8期の介護保険料を設定

(2) 介護保険事業費の推計値

①介護予防サービス

図表 72 介護保険事業費（介護予防サービス）の推計

単位：千円

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス	99,038	92,507	69,481	71,322	72,658	72,805	74,434	78,592
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	11,910	10,893	6,490	6,577	6,976	6,976	6,976	7,375
介護予防訪問リハビリテーション	15,479	12,500	8,793	9,108	9,108	9,108	9,730	9,730
介護予防居宅療養管理指導	1,149	763	757	757	757	757	757	841
介護予防通所リハビリテーション	41,046	37,222	23,142	23,142	23,854	23,854	24,566	25,497
介護予防短期入所生活介護	2,282	1,233	743	1,735	1,735	1,735	1,735	2,168
介護予防短期入所療養介護(老健)	29	60	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	16,225	16,707	14,936	15,083	15,308	15,455	15,750	16,357
特定介護予防福祉用具購入費	1,083	1,631	952	952	952	952	952	952
介護予防住宅改修	5,067	5,473	8,801	8,801	8,801	8,801	8,801	9,804
介護予防特定施設入居者生活介護	4,768	6,024	4,866	5,167	5,167	5,167	5,167	5,868
(2) 地域密着型介護予防サービス	12,781	7,562	4,252	4,252	4,252	4,252	4,252	4,252
介護予防認知症対応型通所介護	287	112	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,118	3,644	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
介護予防認知症対応型共同生活介護	8,376	3,805	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508
(3) 介護予防支援	18,018	17,702	14,885	14,993	15,209	15,426	15,696	16,294
合計	129,836	117,771	88,618	90,567	92,119	92,483	94,382	99,138

出所：見える化システム

②介護給付費

図表 73 介護保険事業費（介護サービス）の推計

	第7期			第8期			第9期以降	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 居宅サービス	1,813,833	1,868,987	1,946,783	1,992,627	1,979,532	2,015,632	2,006,877	2,173,042
訪問介護	227,854	235,211	247,220	254,816	252,564	257,274	254,876	276,164
訪問入浴介護	23,084	23,204	24,143	23,343	23,343	23,343	22,403	24,283
訪問看護	109,634	98,371	90,295	97,010	95,330	96,856	96,186	103,983
訪問リハビリテーション	36,022	38,269	45,475	46,590	46,519	47,223	47,477	51,397
居宅療養管理指導	13,318	14,671	14,190	14,519	14,400	14,509	14,601	15,721
通所介護	686,225	706,176	712,470	725,781	721,494	737,666	733,387	793,201
通所リハビリテーション	182,597	201,349	203,435	223,508	223,288	228,456	228,258	246,430
短期入所生活介護	245,738	259,525	282,791	285,489	281,246	285,757	282,595	307,861
短期入所療養介護（老健）	25,955	28,079	24,560	18,723	18,723	18,723	18,723	20,528
短期入所療養介護（病院等）	14	174	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	136,152	140,278	149,548	152,541	150,356	153,556	152,048	165,004
特定福祉用具購入費	5,529	5,354	6,522	6,522	6,522	6,522	6,522	6,893
住宅改修費	8,907	10,595	14,303	13,644	13,644	13,644	13,644	13,644
特定施設入居者生活介護	112,804	107,732	131,832	130,141	132,103	132,103	136,157	147,933
(2) 地域密着型サービス	945,633	971,541	1,043,325	1,114,712	1,136,634	1,160,448	1,172,301	1,258,729
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	26,013	40,470	53,110	53,110	53,110
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	236,243	251,664	240,569	251,451	249,843	254,544	252,874	273,381
認知症対応型通所介護	30,855	27,618	30,195	34,294	34,294	34,294	34,294	35,625
小規模多機能型居宅介護	128,506	124,103	142,492	142,492	142,492	142,492	144,396	157,364
認知症対応型共同生活介護	436,102	437,454	466,105	472,186	481,259	484,190	493,124	532,442
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	58,555	57,962	55,093	55,093	55,093	55,093	57,580	63,424
看護小規模多機能型居宅介護	55,372	72,741	108,871	133,183	133,183	136,725	136,923	143,383
(3) 施設サービス	2,550,565	2,736,898	3,084,499	3,126,143	3,257,761	3,276,111	3,419,729	3,676,341
介護老人福祉施設	1,096,088	1,224,570	1,296,480	1,296,480	1,429,856	1,442,109	1,524,413	1,637,803
介護老人保健施設	1,169,909	1,228,401	1,485,515	1,525,097	1,525,097	1,525,097	1,611,130	1,731,675
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	25,555	20,304	26,175	23,567	23,567	23,567		
(4) 居宅介護支援	259,013	263,623	276,329	280,999	279,241	285,338	284,186	306,863
合計	5,310,031	5,577,427	6,074,608	6,233,482	6,373,927	6,452,191	6,598,907	7,108,112

出所：見える化システム

(3) 標準給付費の見込額

図表 74 標準給付見込み額

単位:千円

	第8期				令和7年度	令和22年度
	合計	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
標準給付費見込額 (A)	20,348,931	6,669,499	6,798,129	6,881,303	7,036,147	7,573,689
総給付費	19,334,769	6,324,049	6,466,046	6,544,674	6,693,289	7,207,250
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	609,280	211,555	197,511	200,214	203,918	217,945
特定入所者介護サービス費等給付額	744,913	244,947	248,283	251,683	256,341	273,968
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	-135,633	-33,391	-50,773	-51,469	-52,424	-56,023
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	374,289	123,835	124,376	126,079	128,412	137,242
高額介護サービス費等給付額	383,471	126,095	127,813	129,563	131,961	141,035
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	-9,182	-2,261	-3,437	-3,484	-3,549	-3,793
高額医療合算介護サービス費等給付額	16,302	5,361	5,434	5,508	5,610	5,996
算定対象審査支払手数料	14,291	4,699	4,763	4,829	4,918	5,256
審査支払手数料一件あたり単価		57	57	57	57	57
審査支払手数料支払件数	250,719	82,443	83,566	84,710	86,278	92,210

出所:見える化システム

(4) 地域支援事業費の見込み額

図表 75 地域支援事業費の見込み額

単位:千円

	第8期				令和7年度	令和22年度
	合計	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
地域支援事業費	783,669	254,748	263,924	264,997	266,178	
介護予防・日常生活支援総合事業費	466,491	151,237	157,747	157,507	158,058	
包括的支援事業費・任意事業費	317,179	103,511	106,177	107,490	108,119	

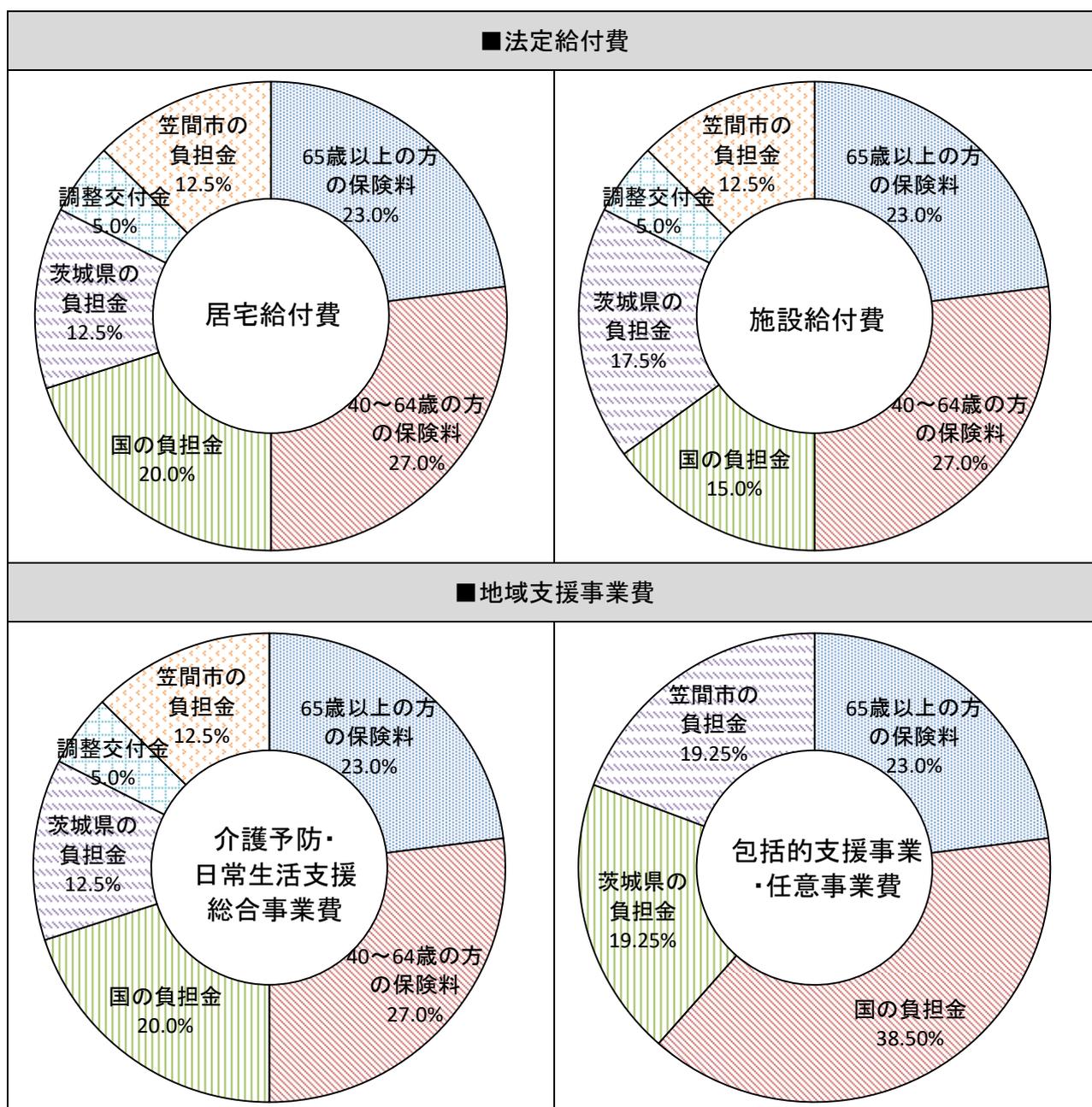
出所:見える化システム

8. 介護保険財政の仕組み

介護保険の財源については、利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用（給付費）の50%を保険料、残り50%を国・県・市による公費で賄うことが基本となっています。

第1号被保険者は給付費の23%を負担することになりますが、調整交付金の割合によって、負担割合は増減します。

また、地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。



9. 介護保険料の見込み

高齢者人口や要支援・要介護者の増加、サービス量の増加などに伴い第8期計画（3年間）の標準給付費は、3年間合計で20,348,931千円と見込まれます。これに地域支援事業費などを加えて、第8期計画の介護保険料を見込みます。

第1号被保険者の保険料基準額は次の計算により、月額〇〇〇〇円と算定しました。

図表 76 介護保険料の算定

単位：千円

	合計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準給付費見込額 (A)	20,348,931	6,669,499	6,798,129	6,881,303
地域支援事業費(B)	783,669	254,748	263,924	264,997
第1号被保険者負担分相当額 (C=(A+B)×23.0%)	4,860,498	1,592,577	1,624,272	1,643,649
調整交付金相当額(D) (D=(A+(Bの一部))×5.0%)	1,040,771	341,037	347,794	351,941
調整交付金見込額(E)	747,957	270,101	242,760	235,096
介護給付費準備基金取崩額(F)	500,000			
保険料収納必要額(G=C+D-E-F)	4,653,312			
所得段階別加入割合補正後被保険者数(H)	71,536	23,799	23,862	23,875
予定保険料収納率(I)	98.61%			
保険料の基準額【(G÷I)÷H÷12か月】			月額基準額	円

出所：見える化システム

※端数処理の関係により合計の数字が合わないものがあります。

第6期計画以降、保険給付費の更なる増加により、保険料額の大幅な上昇が確実視されることから、国から低所得者対策の強化が示され、より安定的な介護保険制度の運営のためには、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階の設定が必要との考えが示されました。

本市としても、こうした国の考え方を参考としながら、低所得者への配慮を行いつつ、介護保険事業の運営を維持できるような保険料の設定について検討を行った結果、第8期計画においても、国が示した保険料段階よりも課税層の所得段階を細分化し、全体として10段階設定としました。

図表 77 第1号被保険者の所得段階別保険料

段階	対象者		基準額に対する割合	介護保険料(円)		
				年額	月額	
第1段階	本人が住民税非課税	非課税世帯	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者	0.50 (0.30)		
			年金収入等80万円以下			
第2段階		年金収入等80万円超120万円以下	0.75 (0.50)			
第3段階		年金収入等120万円超	0.75 (0.70)			
第4段階		課税世帯	年金収入等80万円以下	0.90		
第5段階【基準額】			年金収入等80万円超120万円以下	1.00		
第6段階		本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満	1.20		
第7段階			合計所得金額120万円以上200万円未満	1.30		
第8段階			合計所得金額200万円以上300万円未満	1.50		
第9段階			合計所得金額300万円以上500万円未満	1.70		
第10段階	合計所得金額500万円以上		1.80			

※ () 内の数値は、低所得者の負担軽減強化策による軽減後の数値を表示

出所：見える化システム

